

証券コード 3172

2020年10月7日

株 主 各 位

静岡県島田市牛尾118番地
ティールライフ株式会社
代表取締役社長 西上 節也

第37期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第37期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、新型コロナウイルスの感染リスクを避けるため、本株主総会につきましては、可能な限り書面による事前の議決権行使をいただき、ご来場を見合わせていただきますようお願い申し上げます。

また、諸般の事情等を考慮し、本年よりお土産のご用意を取りやめさせていただくことといたしました。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年10月23日（金曜日）午後5時15分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------------|----|--|
| 1. 日 | 時 | 2020年10月26日（月曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分） |
| 2. 場 | 所 | 静岡県掛川市亀の甲1-3-1
掛川グランドホテル 3階「シャングリラスイート」
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。） |
| 3. 目 的 事 項 | | |
| 報 告 事 項 | 1. | 第37期（2019年8月1日から2020年7月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 |
| | 2. | 第37期（2019年8月1日から2020年7月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | | |
| 第1号議案 | | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件 |
| 第3号議案 | | 監査等委員である取締役3名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

当社は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.tealifeir.com/>）に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

- ・連結計算書類の連結注記表
- ・計算書類の個別注記表

なお、監査等委員会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類には、本提供書面記載のもののほか、この「連結注記表」及び「個別注記表」として表示すべき事項も含まれています。

株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.tealifeir.com/>）に掲載させていただきます。

#### 新型コロナウイルス感染症の対応について

<株主様へのお願い>

1. 感染拡大防止のため、座席の間隔を拡げることから、ご用意できる席数が例年より大幅に減少いたします。そのため、ご来場いただきましてもお席にご案内できない場合がございますので、あらかじめご了承くださいますようお願い申し上げます。
2. ご来場いただく株主様は、マスクのご着用をお願い申し上げます。
3. ご来場いただく場合は、会場入り口付近で検温させていただき、発熱があると認められる方につきましては、ご入場制限等をさせていただく場合がございます。
4. ご来場される場合には、受付前に用意したアルコール消毒液による手指の消毒をお願いいたします。
5. 本株主総会においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催時間を短縮する観点から議場における報告事項及び議案の詳細な説明は省略させていただきます。株主様におかれましては事前に本定時株主総会招集ご通知をお目通しいただけますようお願い申し上げます。

<当社の対応について>

1. 株主総会の運営スタッフは、検温を含め、体調を確認のうえマスク着用で対応させていただきます。
  2. 株主総会当日までの感染拡大の状況や政府等の発表内容等により上記対応を更新する場合がございます。
- インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.tealifeir.com/>）より、修正後の情報をご確認くださいますよう、併せてお願い申し上げます。

## (提供書面)

### 事業報告

( 2019年8月1日から  
2020年7月31日まで )

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益と雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調が続いたものの、米中貿易摩擦の長期化や不安定な中東情勢等の海外リスクに加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国内外経済の停滞により足元の景気が急速に悪化するなど、先行き不透明感が一層強まってまいりました。

小売・卸売業界におきましては、相次ぐ自然災害の発生や消費税増税に伴う消費マインドの低下に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う自粛ムードの高まり等により、厳しい経営環境が続いてまいりました。通信販売業界におきましては、外出自粛に伴う巣ごもり消費の高まりにより、特にEC（電子商取引）の利用増加がみられたものの、生活様式の変化による消費動向には注視が必要な状況となっております。

このような経営環境のなか、当社グループ（当社及び連結子会社）は「将来の成長に向けた挑戦」をスローガンに、「進化するウェルネス&ライフサポート企業」を将来のビジョンとし、「差別化戦略の推進・将来の成長に向けた挑戦・強固な経営基盤の構築」を経営方針として掲げ、継続的な成長及び企業価値の向上に努めてまいりました。小売・卸売事業においては、事業譲受けによる医薬品販売のノウハウ吸収や機能性表示食品の開発等により独自性・機能性の高い商品開発による差別化を進めたほか、グループ間における共通業務のシナジー向上や効率改善、不採算部門の見直し等に取り組み、収益力の改善に注力してまいりました。また、プロパティ事業においては、新たに静岡県掛川市に不動産を取得し、売上拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は10,577百万円（前期比13.9%増）となりました。

損益面では、営業利益は496百万円（同45.7%増）、経常利益は525百万円（同47.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は420百万円（同73.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の調整後の数値であり、セグメント利益については、セグメント間取引の調整前の数値であります。

#### ア．小売事業

小売事業におきましては、主力の「ダイエットプーアール茶」「メタボメ茶」「ルイボスティー」等の健康茶を中心に展開するとともに、機能性表示食品の開発やM&Aによる医薬品の通信販売事業の譲受け等により、付加価値の高い商品の品揃え拡充や販売ノウハウの向上に取り組むとともに、新規顧客開拓については、フロントエンド商品として好調な静岡県産茶ノ実油配合のオールインワンシャンプー「h u g m（ハグム）」による開拓に注力するなど、広告宣伝費の運用の見直しを図り、収益力の改善に取り組んでまいりました。E Cモールにおいては、グループ間での販売ノウハウの共有によるイベント時の販売力強化や広告運用の効率化を進めたほか、消費税増税やコロナ禍における購買行動の変化に対応した商品提案及び販売促進の実施により、好調に推移いたしました。

この結果、売上高は6,213百万円（前期比0.5%増）、広告宣伝費の運用見直しにより、セグメント利益は40百万円（同42.9%増）となりました。

#### イ．卸売事業

卸売事業におきましては、実店舗の小売店向けの衣類及び雑貨の販売においては、消費税増税に加え、コロナ禍での外出自粛の影響や営業活動の制限により苦戦したものの、テレビショッピング中心の販売においては、在宅率が上昇したことにより好調となり、主に「J's kami高麗」や「熟成発酵濃縮黒にんにくゼリー」等のヘルスケア商品が伸びました。費用面においては、業務効率化を図るとともに、株式会社ダイカイの出荷場を掛川センターに移転し、グループ内に出荷機能を集約することで、物流コストの圧縮に努めてまいりました。

この結果、テレビショッピングでのサプリメント販売が大きく伸長し、売上高は4,000百万円（前期比37.8%増）、セグメント利益は303百万円（同88.9%増）となりました。

#### ウ．プロパティ事業

プロパティ事業におきましては、他社の出荷業務請負の売上拡大を進めるとともに、新規取得した掛川センターの賃貸先の開拓を進め、自社不動産の有効活用及び収益化を図ってまいりました。

この結果、売上高は363百万円（前期比81.4%増）、出荷業務に係る人件費の増加及び各センターの修繕費を計上したことにより、セグメント利益は144百万円（同1.9%減）となりました。

#### ② 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施しました当社グループの設備投資の総額（無形固定資産を含めております。）は1,363百万円であります。その主なものは、プロパティ事業における収益不動産の取得に係る投資1,302百万円であります。

#### ③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、プロパティ事業における収益不動産の取得資金として、金融機関より長期借入金として1,000百万円の調達を行いました。

#### ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

当社は、2019年8月1日を効力発生日として、当社の法人事業部門が営む卸売事業を、当社の連結子会社の株式会社ダイカイに承継させる会社分割（簡易吸収分割）を行いました。

#### ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

当社は、2019年9月1日を効力発生日として、株式会社日本ヘルスケアアドバイザーズより一般用漢方製剤の通信販売事業を譲り受けました。

#### ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況 該当事項はありません。

#### ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況 該当事項はありません。

## (2) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                          | 第 34 期<br>(2017年 7 月期) | 第 35 期<br>(2018年 7 月期) | 第 36 期<br>(2019年 7 月期) | 第 37 期<br>(当連結会計年度)<br>(2020年 7 月期) |
|------------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                   | 7,320,812              | 7,289,410              | 9,286,417              | 10,577,869                          |
| 経 常 利 益 (千円)                 | 546,705                | 470,220                | 355,855                | 525,863                             |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 (千円) | 458,607                | 423,136                | 242,096                | 420,884                             |
| 1 株当たり当期純利益 (円)              | 107.90                 | 99.56                  | 56.96                  | 99.03                               |
| 総 資 産 (千円)                   | 5,430,634              | 6,006,008              | 6,229,022              | 7,756,599                           |
| 純 資 産 (千円)                   | 4,187,087              | 4,470,045              | 4,596,181              | 4,930,221                           |
| 1 株当たり純資産額 (円)               | 985.21                 | 1,051.79               | 1,081.47               | 1,160.07                            |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第36期の期首から適用しており、第35期の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

## ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 34 期<br>(2017年 7 月期) | 第 35 期<br>(2018年 7 月期) | 第 36 期<br>(2019年 7 月期) | 第 37 期<br>(当事業年度)<br>(2020年 7 月期) |
|----------------|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (千円)     | 5,455,071              | 5,328,978              | 4,882,254              | 4,683,082                         |
| 経 常 利 益 (千円)   | 485,924                | 513,327                | 215,045                | 176,465                           |
| 当 期 純 利 益 (千円) | 393,646                | 400,138                | 111,242                | 185,727                           |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 92.62                  | 94.15                  | 26.17                  | 43.70                             |
| 総 資 産 (千円)     | 5,303,060              | 5,861,730              | 5,678,020              | 6,714,188                         |
| 純 資 産 (千円)     | 4,269,505              | 4,526,574              | 4,517,962              | 4,573,572                         |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 1,004.61               | 1,065.10               | 1,063.07               | 1,076.15                          |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第36期の期首から適用しており、第35期の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名           | 資本金    | 当社の<br>議決権比率 | 主要な事業内容   |
|---------------|--------|--------------|-----------|
| 株式会社アベックス     | 40百万円  | 100.0%       | 生活雑貨等の卸売  |
| 株式会社ダイカイ      | 10百万円  | 100.0%       | 生活雑貨等の卸売  |
| 提來福股份有限公司     | 5百万台湾元 | 100.0%       | 健康茶等の通信販売 |
| 株式会社Lifeit    | 80百万円  | 100.0%       | 家具等の通信販売  |
| 特萊芙(上海)貿易有限公司 | 70万中国元 | 100.0%       | 健康茶等の通信販売 |

(注) 提來福股份有限公司は、2020年4月10日開催の取締役会において解散を決議し、現在清算手続き中であります。

### (4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、緊急事態宣言の解除により国内景気に若干の復調の動きはみられるものの、新型コロナウイルス感染症は完全に収束しておらず、内外経済に与える影響や金融資本市場の変動リスクにより、先行き不透明な状況が続くと予測されます。小売・卸売業界におきましては、営業活動の制限や消費マインドの更なる落ち込み、不動産業界におきましては、営業不振による賃貸先の倉庫需要の減少等の影響が懸念されます。

当社グループは、安定的かつ継続的な成長と企業価値の向上を目指し、「進化するウェルネス&ライフサポート企業」を将来のビジョンとし、2021年7月期から2023年7月期までの3ヶ年について「将来の成長に向けた挑戦」をスローガンとした中期経営計画を策定いたしました。新型コロナウイルス感染症の影響により大きく変化した消費者のライフスタイルに対応するため、販売ツールや広告媒体のデジタルシフトを進めるとともに、既存事業のインフラ及びノウハウを活用した新規事業の拡大に注力してまいります。また、グループ内の共通機能の集約やコストコントロールの徹底、シナジーが見込まれるM&Aの推進等により、経営資源の最適化及び積極的な投資により、安定的かつ強固な経営・財務基盤の構築に取り組んでまいります。

当社グループは、上記の中期的な経営戦略を推進するために、課題解決に向けた施策を実施することで、持続可能な成長を目指してまいります。

### ① 差別化戦略の推進

インターネット等により商品の品質・価格等が容易に比較可能ななか、真に選ばれる存在となるため、ユニークな自社製造商品の開発や、機能性表示食品等の機能性の高い商品の拡充等を進め、お客様のニーズに対応してまいります。また、接客レベルの向上や出荷体制の強化等、既存サービスのブラッシュアップに加え、ユニークな企画・サービスによる商品の先にあるライフスタイルの提案力やコミュニケーションスキルを磨き、お客様との関係性を深めることにより、競争優位を創造してまいります。

### ② 将来の成長に向けた挑戦

近年のEC市場の成長性に加え、コロナ禍での消費者のライフスタイルの変化を踏まえ、更なるデジタルシフトに注力するとともに、既存のインフラ及びノウハウを生かした新規事業として、ウィッグの販売を開始し、更なる売上拡大に取り組んでまいります。また、海外販売に関しては、戦略の見直しを図り、現地協力会社との取り組みを強化し、BtoBによる取引拡大に注力してまいります。プロパティ事業においては、保有資産の収益化に取り組むとともに、新たな投資案件の開拓を進め、収益の柱となる事業育成に取り組んでまいります。あわせて、グループ力を高める戦略的なM&Aを推進し、持続的な成長の実現を目指します。

### ③ 強固な経営基盤の構築

グループ間における商品や販売チャネルの共有、物流拠点の集約、同一システムの導入等により効率的なグループ経営を推進し、グループ力の向上、シナジー創出に努め、成長への投資を可能にする財務基盤を構築してまいります。また、コンプライアンスの徹底を推進し、内部管理体制の整備及び実効性のある運用により、社会からの要請及びステークホルダーの期待に応えられるよう努めてまいります。

(5) 主要な事業内容（2020年7月31日現在）

| 事業区分    | 事業内容                                                             |
|---------|------------------------------------------------------------------|
| 小売事業    | 主に健康茶、健康食品、化粧品、ベビー用品、キッズ家具、インテリア・ペット雑貨、ガーデン用品等を一般消費者に通信販売しております。 |
| 卸売事業    | 主にヘルスケア商品、生活雑貨、寝具、化粧品等を通信販売会社や小売店等に販売しております。                     |
| プロパティ事業 | 主に自社不動産を活用した不動産賃貸、出荷業務の請負を行っております。                               |

(6) 主要な事業所（2020年7月31日現在）

① 当社

|        |        |
|--------|--------|
| 本社     | 静岡県島田市 |
| 袋井センター | 静岡県袋井市 |
| 掛川センター | 静岡県掛川市 |

② 子会社

|                 |                                                   |
|-----------------|---------------------------------------------------|
| 株式会社アペックス       | 本社（群馬県高崎市）                                        |
| 株式会社ダイカイ        | 本社（愛知県名古屋市）<br>東京事務所（東京都江戸川区）<br>掛川物流センター（静岡県掛川市） |
| 提來福股份有限公司       | 本社（台湾台北市）                                         |
| 株式会社L i f e i t | 本社（東京都目黒区）                                        |
| 特萊芙（上海）貿易有限公司   | 本社（中国上海市）                                         |

（注）提來福股份有限公司は、2020年4月10日開催の取締役会において解散を決議し、現在清算手続き中であります。

(7) 従業員の状況（2020年7月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 事業区分    | 従業員数      | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|-----------|-------------|
| 小売事業    | 121名（56名） | 2名増（2名増）    |
| 卸売事業    | 46名（7名）   | 1名減（4名減）    |
| プロパティ事業 | 10名（5名）   | 3名増（5名増）    |
| 合 計     | 177名（68名） | 4名増（3名増）    |

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除いております。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数      | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------|-----------|-------|--------|
| 104名（57名） | 3名増（8名増）  | 35.4歳 | 9.6年   |

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除いております。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（2020年7月31日現在）

| 借入先         | 借入残高   |
|-------------|--------|
| 株式会社静岡銀行    | 800百万円 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 390百万円 |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（2020年7月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 14,000,000株
- ② 発行済株式の総数 4,249,903株（自己株式97株を除く）
- ③ 株主数 6,324名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                       | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|-----------------------------|------------|---------|
| 株式会社N&K                     | 1,416,700株 | 33.33%  |
| 植田 佳代子                      | 125,000    | 2.94    |
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>株式会社（信託口） | 92,200     | 2.16    |
| 山田 壽雄                       | 90,000     | 2.11    |
| ティーライフ従業員持株会                | 81,350     | 1.91    |
| 浅井 五郎                       | 70,400     | 1.65    |
| 植田 翔子                       | 70,000     | 1.64    |
| 植田 元気                       | 70,000     | 1.64    |
| 若杉 精三郎                      | 60,000     | 1.41    |
| 株式会社日本カストディ銀行（信<br>託口5）     | 52,700     | 1.24    |

（注）持株比率は自己株式（97株）を控除して計算しております。

### ⑤ その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役の状況 (2020年7月31日現在)

| 地 位                | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                      |
|--------------------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長            | 植 田 伸 司 | 株式会社アペックス代表取締役会長<br>株式会社ダイカイ代表取締役会長<br>株式会社L i f e i t 代表取締役会長<br>特萊芙（上海）貿易有限公司監事 |
| 取締役副社長             | 西 上 節 也 | 経営企画本部長<br>株式会社ダイカイ取締役                                                            |
| 常 務 取 締 役          | 湯 川 和 俊 | 国内事業本部長兼商品企画販売部長<br>兼マーケティング部長                                                    |
| 取 締 役              | 草 間 崇   | 海外事業本部長兼海外事業部長<br>提來福股份有限公司董事長<br>特萊芙（上海）貿易有限公司董事長                                |
| 取 締 役              | 石 澤 浩 和 | ロジスティクス事業本部長兼ロジスティクス事業部長                                                          |
| 取 締 役              | 伊 藤 和 也 | コーポレート本部長兼コーポレート部長                                                                |
| 取 締 役              | 三 好 宏 明 | 株式会社L i f e i t 取締役社長<br>株式会社ゆずくる代表取締役                                            |
| 取 締 役<br>(常勤監査等委員) | 鈴 木 良 房 | 株式会社アペックス監査役<br>株式会社ダイカイ監査役<br>提來福股份有限公司監察人<br>株式会社L i f e i t 監査役                |
| 取 締 役<br>(監査等委員)   | 小松原 康 久 | －                                                                                 |
| 取 締 役<br>(監査等委員)   | 小 川 幸 伸 | 公認会計士小川幸伸事務所代表<br>公益財団法人佐々木研究所監事<br>古河電池株式会社社外監査役                                 |

- (注) 1. 取締役（監査等委員）小松原康久氏及び小川幸伸氏は、社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員）鈴木良房氏は、通信販売業界に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 取締役（監査等委員）小松原康久氏は、金融機関における豊富な経験と幅広い見識を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役（監査等委員）小川幸伸氏は、公認会計士資格を保有し、会計に関する幅広い知識と、監査法人における長年の監査業務の経験、見識を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

5. 当社は、監査等委員の監査・監督機能を強化し、取締役（監査等委員を除く）からの情報収集及び重要な社内会議への出席による情報共有並びに内部監査室と監査等委員との十分な連携を可能にするため、取締役（監査等委員）鈴木良房氏を常勤の監査等委員として選定しております。
6. 当社は、社外取締役（監査等委員）小松原康久氏及び小川幸伸氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
7. 当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。
  - ① 2019年10月23日開催の第36期定時株主総会終結の時をもって、鈴木守氏、萩原俊彦氏は任期満了により取締役を退任し、酒井由香里氏は取締役（監査等委員）を辞任により退任いたしました。
  - ② 2019年10月23日開催の第36期定時株主総会において、西上節也氏、石澤浩和氏、伊藤和也氏は取締役に、小川幸伸氏は取締役（監査等委員）に、新たに選任され、就任いたしました。
8. 当事業年度末日後の取締役の地位、担当及び重要な兼職の異動は、次のとおりであります。

| 氏 名     | 異動前                                                                                     | 異動後                                                                                     | 異動年月日     |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 植 田 伸 司 | 代表取締役社長<br>株式会社アベックス代表取締役会長<br>株式会社ダイカイ代表取締役会長<br>株式会社Life it代表取締役会長<br>特萊芙（上海）貿易有限公司監事 | 代表取締役会長<br>株式会社アベックス代表取締役会長<br>株式会社ダイカイ代表取締役会長<br>株式会社Life it代表取締役会長<br>特萊芙（上海）貿易有限公司監事 | 2020年8月1日 |
| 西 上 節 也 | 取締役副社長<br>経営企画本部長<br>株式会社ダイカイ取締役                                                        | 代表取締役社長<br>経営企画本部長<br>株式会社ダイカイ取締役                                                       | 2020年8月1日 |
| 石 澤 浩 和 | 取締役<br>ロジスティクス事業本部長<br>兼ロジスティクス事業部長                                                     | 取締役<br>ロジスティクス事業本部長兼ロジ<br>スティクス事業部長兼物流部長                                                | 2020年8月1日 |

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と各監査等委員は、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

### ③ 取締役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                        | 員 数         | 報 酬 等 の 額              |
|----------------------------|-------------|------------------------|
| 取締役(監査等委員を除く)<br>(うち社外取締役) | 9名<br>(一名)  | 94,650千円<br>(一千円)      |
| 取締役(監査等委員)<br>(うち社外取締役)    | 4名<br>(3名)  | 18,000千円<br>(7,200千円)  |
| 合 計<br>(うち社外役員)            | 13名<br>(3名) | 112,650千円<br>(7,200千円) |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記には2019年10月23日開催の第36期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員を除く)2名及び取締役(監査等委員)1名(うち社外取締役1名)を含んでおります。
3. 取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は、2016年10月27日開催の第33期定時株主総会において、年額250百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
4. 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、2016年10月27日開催の第33期定時株主総会において、年額60百万円以内と決議いただいております。

④ 社外役員に関する事項

- ア. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
取締役（監査等委員）小川幸伸氏は、公認会計士小川幸伸事務所の代表、公益財団法人佐々木研究所の監事、古河電池株式会社の社外監査役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
- イ. 会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者との親族関係  
該当事項はありません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

|                       | 出席状況及び発言状況                                                                                  |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>(監査等委員) 小松原 康久 | 当事業年度に開催された取締役会18回全てに、また、監査等委員会14回の全てに出席しております。他の会社の経営者としての豊富な知識・経験に基づく発言を適宜行っております。        |
| 取締役<br>(監査等委員) 小川 幸伸  | 2019年10月23日就任以降開催された取締役会13回の全てに、また、監査等委員会10回の全てに出席しております。公認会計士としての豊富な知識・経験に基づく発言を適宜行っております。 |

⑤ その他会社役員に関する重要な事項

該当事項はありません。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

##### ② 報酬等の額

|                                         | 報 酬 等 の 額 |
|-----------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                     | 23,000千円  |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき<br>金銭その他の財産上の利益の合計額 | 26,300千円  |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

##### ③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、財務デューデリジェンス業務についての対価を支払っております。

##### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員会は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

##### ⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他株式会社の業務並びに株式会社及び子会社から成る企業集団の業務の  
適正を確保するための体制についての決定内容及び運用状況の概要は以下の  
とおりであります。

### ① 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該 取締役及び使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性並びに当該取 締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

ア. 監査等委員会の職務は、内部監査室が補助する。

イ. 内部監査室は、監査等委員会の指揮のもと監査等委員会の監査業務を  
補助する。

ウ. 内部監査室に所属する主要な使用人の人事異動や人事評価に関しては、  
監査等委員会の事前の同意を得る。

エ. 当社は、監査等委員会の職務を補助すべき取締役を置かない。

### ② 取締役及び使用人等が監査等委員会に報告をするための体制その他の監 査等委員会への報告に関する体制

ア. 取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、監査等委員  
会の求めに応じて、随時その職務の執行状況その他に関する報告を行う。  
また、当社は、子会社の取締役、監査役、使用人及びこれらの者から報  
告を受けた者が、監査等委員会の求めに応じて、随時その職務の執行状  
況その他に関する報告を行うよう指導する。

イ. 取締役及び使用人は、取締役会その他重要な会議への監査等委員の出  
席を通じて職務の執行状況を報告するほか、内部監査室は監査結果を監  
査等委員会へ報告する。

ウ. 当社グループの取締役及び使用人は、法令・定款等に違反する恐れ  
のある事実、当社グループに著しい損害を与える恐れのある事実を発見し  
たときは、直ちに監査等委員会に報告する。

エ. 重要な決裁事項は、監査等委員会の閲覧に供する。

### ③ 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な 取扱いを受けないことを確保する体制

当社は、内部通報制度に基づく通報又はその他に関し監査等委員会に報  
告したことを理由として、報告した者に不利な取扱いを行わない。

④ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

ア．当社は、監査等委員の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎期、予算を計上する。

イ．監査等委員が職務の執行のために、費用の前払等の請求をしたときは、担当部門において審議の上、職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

⑤ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ア．監査等委員は、取締役会その他重要な会議に出席する。

イ．取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び内部監査室等は、監査等委員会の求めに応じ、それぞれ定期的及び随時に監査等委員と意見交換を実施する。

ウ．監査等委員は、毎月 1 回定期的に監査等委員会を開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、監査実施状況について情報交換及び協議を行うとともに、会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行う。

⑥ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ア．当社は、「企業倫理憲章」及び「行動規範」を制定し、これらの徹底と実践的運用を行うために必要な教育・研修を実施し、法令遵守及び企業倫理の徹底に取り組む。

イ．当社は、「内部通報規程」を制定し、法令、企業倫理、定款及び諸規程等に違反する行為を未然防止するとともに、早期に是正する体制を整備する。

ウ．当社は、役職員の職務執行の適切性を確保するため、内部監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき、内部監査を実施する。また、内部監査室は監査等委員会の監査業務を補助するほか、必要に応じて監査法人と情報交換し、効率的な内部監査を実施する。

**⑦ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制**

ア．取締役会議事録、経営会議議事録、その他重要な書類等の取締役の職務の執行に係る情報の取扱いは当社における「文書管理規程」に従い、所管部門が保存・管理する。

イ．所管部門は、取締役から文書閲覧を求められた際には、速やかに対応する。

**⑧ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

ア．当社は、「リスク管理規程」を制定し、経営活動に潜在するリスクを特定し、平常時からリスクの低減及び危機の未然防止に努める。

イ．当社は、大規模な災害、不祥事等が発生した場合、必要な人員で構成する緊急事態対策本部を設置する等、危機対応のためのマニュアル及び体制を整備する。

**⑨ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

ア．当社は、取締役会を定例で毎月１回開催するほか、必要に応じて臨時開催し、経営に関する重要事項について審議・決定を行うとともに、経営効率の向上及び意思決定のスピードアップを図るため、取締役及び部長職により構成される経営会議を原則として毎月１回開催し、職務執行に関する重要事項について協議を行う。

イ．当社は、決裁項目ごとの決裁方法、決裁機関、決裁者を定めた「職務権限規程」を制定するとともに、各組織の業務分掌を定めた「業務分掌規程」を制定し、業務執行を明確にする。

ウ．取締役会は、単年度及び３ヶ年の経営計画を定め、達成すべき目標を明確にして、定期的に進捗を確認し、必要な対策や見直しを行う。

**⑩ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制**

ア．当社は、「企業倫理憲章」「行動規範」「コンプライアンス規程」を制定し使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を整備する。

イ．当社は、全従業員を対象に定期的にコンプライアンス教育を実施し、コンプライアンスを重視する企業風土の醸成に努める。

#### ⑪ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

ア. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

「子会社管理規程」に基づき、当社担当部門は、子会社から速やかに又は定期的に取締役の職務の執行に係る報告を受け、これを取締役会へ報告する。

イ. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「子会社管理規程」を準用し、子会社の損失の危険を把握するとともに、損失の危険が発生した場合は、子会社と連携し適切に対処する。

ウ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

a. 当社グループの経営の健全性及び業務の適正性の確保のため、子会社の事業運営に係る重要な事項について予め当社担当部門が審査し、必要に応じ当社の取締役会へ付議する。

b. 当社は、必要に応じ、子会社へ取締役及び監査役を派遣し、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われるための支援を行う。

エ. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a. 当社の経営理念である「よろこんでもらえる喜び」を共通の理念とし、子会社の取締役、従業員等一人ひとりが、「企業倫理憲章」「行動規範」の遵守に努め、企業市民としての自覚をもとに、事業活動を展開するよう、指導、支援を行う。

b. 当社の内部監査室は、必要に応じ子会社の内部監査を実施する。

#### ⑫ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づき、財務報告に係る内部統制の整備並びにその運用を推進する。

#### ⑬ 反社会的勢力への対応

ア. 当社は、「反社会的勢力対策規程」を制定し、不当要求防止責任者を設置し、反社会的勢力等との関係を遮断し、一切の利益供与を行わない。

イ. 当社は、「静岡県企業防衛対策協議会」に加盟し、指導を受けるとともに情報の収集を行い、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合等は直ちに所轄警察署と連携し、これに対応する。

#### ⑭ 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、上記に掲げた内部統制システムの基本方針に基づき、以下の具体的な取り組みを行っております。

- ア．当社取締役会は、当社の各部門及び子会社担当部門から毎月、各部門及び各子会社における職務の執行状況の報告を受け、各取締役との情報共有並びに当社グループ全体の経営管理を行っております。
- イ．当社監査等委員会は四半期に1度、代表取締役とのミーティングを開催し、経営課題等の情報の共有及び意見交換を行っております。
- ウ．当社常勤監査等委員は、子会社4社の監査役又は監察人を兼任し、各子会社の全ての取締役会に出席しているほか、毎月開催される当社の経営会議に出席しております。また、当社及び子会社4社の監査を実施し、業務の適正性の確認を行うとともに、四半期に1度、内部監査室長、会計監査人と三様監査人ミーティングを行い、これらの結果について、監査等委員会を毎月開催し、情報の共有を行っております。
- エ．当社は、取締役等及び使用人に対し、毎年、企業倫理憲章、行動規範、個人情報の取扱い等、役職員として遵守すべき規範について社内研修を実施しております。
- オ．当社は、リスク管理委員会を毎月開催し、リスクに係る情報の共有を行っております。また、子会社については子会社管理規程に基づき、子会社担当部門において各子会社のリスク管理状況について情報収集を行い、必要の都度、当社取締役会に報告することとしております。
- カ．財務報告に係る内部統制については、年間の基本計画に基づき、内部統制評価を実施しております。

#### (6) 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

## (7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要な課題と位置付けており、企業体質の強化及び今後の事業拡大のための内部留保の充実を勘案しつつ、配当性向30%を目途に、毎期安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、当期業績を踏まえて、当初計画の1株当たり10円から10円増配の、1株につき20円の配当を行う予定であります。すでに実施済みの中間配当金1株当たり10円とあわせまして、年間配当金は1株当たり30円となります。

なお、内部留保金につきましては、今後の業界の競争激化に対応しうる高付加価値商品の開発や、新規事業に係る設備投資、M&Aも含めた成長など、将来の企業価値を高めるための投資資金として、適切に活用してまいります。

また、翌期の配当につきましては、翌期の連結業績見通し及び上記基本方針を勘案し、中間配当金1株当たり15円、期末配当金1株当たり15円とし、年間配当金1株当たり30円を予定しております。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(2020年7月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額       | 科 目             | 金 額       |
|-----------|-----------|-----------------|-----------|
| (資 産 の 部) |           | (負 債 の 部)       |           |
| 流 動 資 産   | 3,792,996 | 流 動 負 債         | 1,424,037 |
| 現金及び預金    | 1,965,862 | 買 掛 金           | 433,275   |
| 受取手形及び売掛金 | 1,051,888 | 1年内返済予定の長期借入金   | 179,663   |
| 有 価 証 券   | 26,175    | 未 払 金           | 452,828   |
| 商品及び製品    | 554,811   | 未払法人税等          | 147,318   |
| 仕 掛 品     | 57,593    | 賞 与 引 当 金       | 58,280    |
| 原材料及び貯蔵品  | 79,763    | 役員賞与引当金         | 4,500     |
| そ の 他     | 70,965    | そ の 他           | 148,172   |
| 貸倒引当金     | △14,063   | 固 定 負 債         | 1,402,340 |
| 固 定 資 産   | 3,963,602 | 長 期 借 入 金       | 1,011,507 |
| 有形固定資産    | 3,259,416 | 退職給付に係る負債       | 71,243    |
| 建物及び構築物   | 792,270   | 資 産 除 去 債 務     | 72,141    |
| 土 地       | 2,429,552 | そ の 他           | 247,447   |
| そ の 他     | 37,593    | 負 債 合 計         | 2,826,377 |
| 無形固定資産    | 155,009   | (純資産の部)         |           |
| の れ ん     | 101,725   | 株 主 資 本         | 4,917,965 |
| そ の 他     | 53,283    | 資 本 金           | 356,625   |
| 投資その他の資産  | 549,177   | 資 本 剰 余 金       | 326,625   |
| 投資有価証券    | 171,546   | 利 益 剰 余 金       | 4,234,819 |
| 繰延税金資産    | 78,670    | 自 己 株 式         | △103      |
| 保 険 積 立 金 | 259,819   | その他の包括利益累計額     | 12,256    |
| そ の 他     | 44,055    | その他有価証券評価差額金    | 11,280    |
| 貸倒引当金     | △4,914    | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 975       |
| 資 産 合 計   | 7,756,599 | 純 資 産 合 計       | 4,930,221 |
|           |           | 負 債 純 資 産 合 計   | 7,756,599 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

( 2019年 8 月 1 日から )  
( 2020年 7 月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     |            |
|-----------------|---------|------------|
| 売上高             |         | 10,577,869 |
| 売上原価            |         | 5,217,935  |
| 売上総利益           |         | 5,359,933  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 4,863,622  |
| 営業利益            |         | 496,310    |
| 営業外収益           |         |            |
| 受取利息            | 2,323   |            |
| 受取配当金           | 634     |            |
| デリバティブ評価益       | 3,315   |            |
| 保険解約返戻金         | 2,405   |            |
| 保険配当金           | 6,544   |            |
| 償却債権取立益         | 1,894   |            |
| 補助金収入           | 12,643  |            |
| その他             | 7,978   | 37,738     |
| 営業外費用           |         |            |
| 支払利息            | 3,239   |            |
| 為替差損            | 3,064   |            |
| その他             | 1,882   | 8,186      |
| 経常利益            |         | 525,863    |
| 特別利益            |         |            |
| 保険解約返戻金         | 47,199  | 47,199     |
| 特別損失            |         |            |
| 固定資産除却損失        | 4,366   |            |
| 減損損失            | 7,580   | 11,947     |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 561,114    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 188,086 |            |
| 法人税等調整額         | △47,855 | 140,230    |
| 当期純利益           |         | 420,884    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 420,884    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

( 2019年 8 月 1 日から )  
( 2020年 7 月31日まで )

(単位：千円)

|                         | 株主資本     |          |             |      |             |
|-------------------------|----------|----------|-------------|------|-------------|
|                         | 資本金      | 資本剰余金    | 利益剰余金       | 自己株式 | 株主資本<br>合計  |
| 当期首残高                   | 356, 625 | 326, 625 | 3, 898, 933 | △103 | 4, 582, 079 |
| 当期変動額                   |          |          |             |      |             |
| 剰余金の配当                  |          |          | △84, 998    |      | △84, 998    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |          |          | 420, 884    |      | 420, 884    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |          |          |             |      |             |
| 当期変動額合計                 | —        | —        | 335, 886    | —    | 335, 886    |
| 当期末残高                   | 356, 625 | 326, 625 | 4, 234, 819 | △103 | 4, 917, 965 |

|                         | その他の包括利益累計額  |          |               | 純資産合計       |
|-------------------------|--------------|----------|---------------|-------------|
|                         | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 |             |
| 当期首残高                   | 10, 928      | 3, 172   | 14, 101       | 4, 596, 181 |
| 当期変動額                   |              |          |               |             |
| 剰余金の配当                  |              |          |               | △84, 998    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |              |          |               | 420, 884    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 351          | △2, 197  | △1, 845       | △1, 845     |
| 当期変動額合計                 | 351          | △2, 197  | △1, 845       | 334, 040    |
| 当期末残高                   | 11, 280      | 975      | 12, 256       | 4, 930, 221 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸 借 対 照 表

(2020年7月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目         | 金 額       | 科 目           | 金 額       |
|-------------|-----------|---------------|-----------|
| (資 産 の 部)   |           | (負 債 の 部)     |           |
| 流 動 資 産     | 2,102,986 | 流 動 負 債       | 744,142   |
| 現金及び預金      | 1,314,472 | 買 掛 金         | 78,862    |
| 売 掛 金       | 402,831   | 1年内返済予定の長期借入金 | 179,663   |
| 有 価 証 券     | 26,175    | 未 払 金         | 308,423   |
| 商品及び製品      | 180,876   | 未 払 費 用       | 6,000     |
| 仕 掛 品       | 57,593    | 未 払 法 人 税 等   | 56,661    |
| 原材料及び貯蔵品    | 78,531    | 前 受 金         | 37,888    |
| 前 払 費 用     | 23,148    | 預 り 金         | 12,224    |
| そ の 他       | 149,232   | 前 受 収 益       | 24,655    |
| 貸倒引当金       | △129,874  | 賞 与 引 当 金     | 39,280    |
| 固 定 資 産     | 4,611,201 | そ の 他         | 482       |
| 有形固定資産      | 3,224,340 | 固 定 負 債       | 1,396,473 |
| 建 物         | 758,124   | 長 期 借 入 金     | 1,011,507 |
| 構 築 物       | 8,776     | 退職給付引当金       | 71,243    |
| 機 械 及 び 装 置 | 7,495     | 資 産 除 去 債 務   | 72,141    |
| 車 両 運 搬 具   | 5,114     | そ の 他         | 241,581   |
| 工具、器具及び備品   | 15,277    | 負 債 合 計       | 2,140,615 |
| 土 地         | 2,429,552 | (純 資 産 の 部)   |           |
| 無 形 固 定 資 産 | 50,029    | 株 主 資 本       | 4,574,626 |
| ソフトウェア      | 40,782    | 資 本 金         | 356,625   |
| そ の 他       | 9,246     | 資 本 剰 余 金     | 326,625   |
| 投資その他の資産    | 1,336,831 | 資 本 準 備 金     | 326,625   |
| 投資有価証券      | 118,154   | 利 益 剰 余 金     | 3,891,479 |
| 関係会社株式      | 916,363   | 利 益 準 備 金     | 1,650     |
| 繰延税金資産      | 45,961    | その他利益剰余金      | 3,889,829 |
| そ の 他       | 256,353   | 固定資産圧縮積立金     | 66,167    |
| 資 産 合 計     | 6,714,188 | 別 途 積 立 金     | 2,711,000 |
|             |           | 繰越利益剰余金       | 1,112,662 |
|             |           | 自 己 株 式       | △103      |
|             |           | 評価・換算差額等      | △1,053    |
|             |           | その他有価証券評価差額金  | △1,053    |
|             |           | 純 資 産 合 計     | 4,573,572 |
|             |           | 負 債 純 資 産 合 計 | 6,714,188 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（ 2019年 8 月 1 日から ）  
（ 2020年 7 月31日まで ）

（単位：千円）

| 科 目                 | 金 額     |           |
|---------------------|---------|-----------|
| 売 上 高               |         | 4,683,082 |
| 売 上 原 価             |         | 1,254,341 |
| 売 上 総 利 益           |         | 3,428,740 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 |         | 3,276,683 |
| 営 業 利 益             |         | 152,057   |
| 営 業 外 収 益           |         |           |
| 受取利息及び受取配当金         | 1,547   |           |
| 保 険 配 当 金           | 6,540   |           |
| 経 営 指 導 料           | 10,947  |           |
| 償 却 債 権 取 立 益       | 1,894   |           |
| 保 険 解 約 返 戻 金       | 2,405   |           |
| そ の 他               | 6,323   | 29,657    |
| 営 業 外 費 用           |         |           |
| 支 払 利 息             | 2,567   |           |
| そ の 他               | 2,681   | 5,248     |
| 経 常 利 益             |         | 176,465   |
| 特 別 利 益             |         |           |
| 保 険 解 約 返 戻 金       | 47,199  | 47,199    |
| 特 別 損 失             |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損       | 296     |           |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額     | 14,283  | 14,579    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益     |         | 209,085   |
| 法人税、住民税及び事業税        | 69,948  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額       | △46,590 | 23,358    |
| 当 期 純 利 益           |         | 185,727   |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2019年8月1日から  
2020年7月31日まで)

(単位：千円)

|                     | 株主資本    |         |       |           |           |           |           |
|---------------------|---------|---------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金 |           |           |           |           |
|                     |         | 資本準備金   | 利益準備金 | その他利益剰余金  |           |           | 利益剰余金合計   |
|                     |         |         |       | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金     | 繰越利益剰余金   |           |
| 当期首残高               | 356,625 | 326,625 | 1,650 | 66,167    | 2,711,000 | 1,054,061 | 3,832,879 |
| 当期変動額               |         |         |       |           |           |           |           |
| 剰余金の配当              |         |         |       |           |           | △84,998   | △84,998   |
| 当期純利益               |         |         |       |           |           | 185,727   | 185,727   |
| 分割型の会社分割による減少       |         |         |       |           |           | △42,129   | △42,129   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |         |       |           |           |           |           |
| 当期変動額合計             | —       | —       | —     | —         | —         | 58,600    | 58,600    |
| 当期末残高               | 356,625 | 326,625 | 1,650 | 66,167    | 2,711,000 | 1,112,662 | 3,891,479 |

|                     | 株主資本 |           | 評価・換算差額等     | 純資産合計     |
|---------------------|------|-----------|--------------|-----------|
|                     | 自己株式 | 株主資本合計    | その他有価証券評価差額金 |           |
| 当期首残高               | △103 | 4,516,026 | 1,935        | 4,517,962 |
| 当期変動額               |      |           |              |           |
| 剰余金の配当              |      | △84,998   |              | △84,998   |
| 当期純利益               |      | 185,727   |              | 185,727   |
| 分割型の会社分割による減少       |      | △42,129   |              | △42,129   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |      |           | △2,989       | △2,989    |
| 当期変動額合計             | —    | 58,600    | △2,989       | 55,610    |
| 当期末残高               | △103 | 4,574,626 | △1,053       | 4,573,572 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年9月11日

ティーライフ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
静岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 酒 井 博 康 ㊞  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ティーライフ株式会社の2019年8月1日から2020年7月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティーライフ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
  - ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
  - ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年9月11日

ティールライフ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
静岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 酒 井 博 康 ㊞  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ティールライフ株式会社の2019年8月1日から2020年7月31日までの第37期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
  - ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

上

## 監査等委員会の監査報告

### 監査報告書

当監査等委員会は、2019年8月1日から2020年7月31日までの第37期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、当期の監査方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実  
は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当  
該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行について  
も、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認  
めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認  
めます。

2020年9月23日

ティーライフ株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 鈴木 良 房 ㊞

監 査 等 委 員 小松原 康 久 ㊞

監 査 等 委 員 小 川 幸 伸 ㊞

(注) 監査等委員小松原康久及び小川幸伸は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定  
する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主様への利益還元を経営の重要な課題と位置付けており、企業体質の強化及び今後の事業拡大のための内部留保の充実を勘案しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針とし、次のとおり剰余金の処分をいたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき 金20円

配当総額 84,998,060円

(中間配当金として1株につき10円をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき30円となります。)

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2020年10月27日

## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）7名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営体制のスリム化を図るため、1名減員し、取締役6名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

取締役候補者は、次のとおりであり、5名が再任候補者、1名が新任候補者であります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                        | ふりがな氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                            | う え だ の ぶ し<br>植 田 伸 司<br>(1949年12月4日生)   | 1972年4月 静岡小松フォークリフト株式会社入社<br>1977年4月 株式会社覚丸文佐藤商店入社<br>1983年8月 当社設立 代表取締役社長就任<br>1987年12月 株式会社植田茶園（1990年2月、株式会社ウエダに商号変更）設立 同社代表取締役社長就任<br>1992年8月 株式会社ウエダ解散 同社代表取締役社長退任<br>2012年11月 株式会社アベックス代表取締役会長就任（現任）<br>2013年11月 コラムジャパン株式会社取締役会長就任<br>2014年8月 株式会社ダイカイ取締役会長就任<br>2018年8月 株式会社Lifeit代表取締役会長就任（現任）<br>2018年10月 株式会社ダイカイ代表取締役会長就任（現任）<br>2018年12月 特萊芙（上海）貿易有限公司監事就任（現任）<br>2020年8月 代表取締役会長就任（現任） | 28,150株    |
| (取締役候補者とした理由等)<br>植田伸司氏は、当社の創設者であり、また、長年に亘り当社の代表取締役社長として、その豊富な経験と実績に基づくリーダーシップと実行力によりグループ全体の成長を牽引してまいりました。代表取締役会長に就任後も代表取締役社長とともに、企業価値の向上に貢献しております。その実力、能力、小売業界における長い経験と企業経営者としての豊富な経験とともに人格、見識とも優れていることから、引き続き取締役候補者となりました。 |                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |            |
| 2                                                                                                                                                                                                                            | に し が み せ つ や<br>西 上 節 也<br>(1963年3月16日生) | 1986年4月 株式会社ガムガム入社<br>1996年8月 ANT HK Co., Ltd設立 代表取締役社長就任<br>2002年3月 シーコム株式会社入社 専務取締役就任<br>2008年9月 ジーエスエムジャパン株式会社入社 執行役員就任<br>2010年10月 同社代表取締役社長就任<br>2019年1月 当社入社 顧問<br>2019年4月 社長補佐<br>2019年8月 社長補佐経営企画本部長<br>2019年10月 取締役副社長就任 経営企画本部長<br>株式会社ダイカイ取締役就任（現任）<br>2020年8月 代表取締役社長就任 経営企画本部長（現任）                                                                                                     | 5,300株     |
| (取締役候補者とした理由等)<br>西上節也氏は、国内外の起業や事業運営等を通じ、会社経営者としての豊富な経験と知見を有しており、代表取締役社長就任後も、その能力を発揮し、当社の経営を主導しております。その実力、能力、企業経営者としての豊富な経験とともに、人格、見識とも優れていることから、当社の経営理念を十分に理解し、取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、引き続き取締役候補者となりました。               |                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |            |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                             | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当<br>社の株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3                                                                                                                                                                      | ゆ か わ か ず と し<br>湯 川 和 俊<br>(1972年 6 月15日生) | 1998年 4 月 株式会社デー・エム・ジェイ入社<br>1999年 8 月 株式会社インターメディア出版入社<br>2005年 3 月 株式会社プレミアム入社<br>2008年 3 月 当社入社<br>2010年 8 月 事業推進部長<br>2012年 8 月 商品企画販売部長<br>2013年10月 取締役就任 商品企画販売部長<br>2014年 2 月 取締役顧客開拓部長<br>2015年 2 月 コラムジャパン株式会社代表取締役社長就任<br>2016年11月 取締役袋井センター長<br>2017年 8 月 取締役法人事業部長兼袋井センター長<br>2018年 8 月 取締役 F F 本部長兼法人事業部長<br>2018年 9 月 取締役 F F 本部長兼コミュニケーション<br>部長兼法人事業部長<br>2018年10月 株式会社ダイカイ取締役就任<br>2019年 3 月 取締役国内事業本部長兼 F F 本部長兼商<br>品企画販売部長兼コミュニケーション部<br>長兼法人事業部長<br>2019年 4 月 取締役国内事業本部長兼 F F 本部長兼商<br>品企画販売部長兼法人事業部長<br>2019年 6 月 取締役国内事業本部長兼プロパティ事業本部<br>長兼商品企画販売部長兼法人事業部長<br>2019年 8 月 取締役国内事業本部長兼プロパティ事業本部<br>長兼商品企画販売部長<br>2019年10月 常務取締役就任 国内事業本部長兼商品企画<br>販売部長<br>2020年 2 月 常務取締役国内事業本部長兼商品企画販売部<br>長兼マーケティング部長（現任） | 21,000株        |
| (取締役候補者とした理由等)<br>湯川和俊氏は、当社の小売事業・卸売事業・プロパティ事業の部門長を歴任し、交渉力や実行力をもって営業部門を牽引しており、主に営業活動における豊富な経験と知識を有しております。当社の経営理念を十分に理解し、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督の役割を果たしており、引き続き取締役候補者いたしました。 |                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                   | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)                 | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当<br>社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4                                                                                                                                            | い し ざ わ ひ ろ か ず<br>石 澤 浩 和<br>(1970年1月28日生) | 1992年 4 月 東海旅客鉄道株式会社入社<br>2003年 4 月 グッドウィル株式会社入社<br>2006年 7 月 同社統括部長<br>2008年10月 トランコム株式会社入社<br>2009年 1 月 同社関東エリアマネージャー<br>2014年 7 月 株式会社ジェネックス入社<br>2015年 8 月 同社常務取締役就任 統括本部長<br>2016年 4 月 当社入社<br>2016年11月 物流担当部長<br>2018年 8 月 物流部長<br>2019年 6 月 プロパティ事業部長<br>2019年10月 取締役就任 ロジスティクス事業本部長<br>兼ロジスティクス事業部長<br>2020年 8 月 取締役ロジスティクス事業本部長兼ロジステ<br>イクス事業部長兼物流部長 (現任) | 一株             |
| (取締役候補者とした理由等)<br>石澤浩和氏は、主に当社の不動産賃貸や出荷請負等を運営するプロパティ事業に携わり、豊富な経験と知識を有しております。当社の経営理念を十分に理解し、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督の役割を果たしており、引き続き取締役候補者いたしました。    |                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                |
| 5                                                                                                                                            | い と う か ず や<br>伊 藤 和 也<br>(1970年 9 月 5 日生)  | 1993年 4 月 株式会社ムトウ (現 株式会社スクロール) 入社<br>2005年 5 月 株式会社イマージュ (現 株式会社ディ<br>ノス・セシール) 入社<br>2006年 1 月 当社入社<br>2012年 8 月 管理部長<br>2017年 5 月 コミュニケーション部長<br>2018年 8 月 F F 本部コミュニケーション部長<br>2018年 9 月 コーポレート本部コーポレート部長<br>2018年10月 株式会社アベックス取締役就任<br>2019年 4 月 株式会社 L i f e i t 取締役就任<br>2019年10月 取締役就任 コーポレート本部長兼コー<br>ポレート部長 (現任)                                          | 6,300株         |
| (取締役候補者とした理由等)<br>伊藤和也氏は、主に当社の総務、人事、I R 関連、経理財務を担当する管理部門に携わり、豊富な経験と知識を有しております。当社の経営理念を十分に理解し、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督の役割を果たしており、引き続き取締役候補者いたしました。 |                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                   | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当<br>社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6<br>※                                                                                                                                       | こ じ ま ま さ お<br>児 島 正 雄<br>(1963年 7 月10日生) | 1986年 4 月 兼松江商株式会社 (現 兼松株式会社) 入<br>社<br>1993年12月 同社米国会社ニューヨーク支店 繊維部<br>門テキスタイル部部长<br>1998年12月 同社大阪支店 テキスタイル輸出部帰任<br>2000年 4 月 兼松香港有限公司 繊維部門テキスタ<br>イル部部长<br>2003年 4 月 P. T. C e n t u r y T e x t i l e<br>営業部部长<br>2005年 6 月 同社 取締役就任 営業本部長<br>2008年 4 月 兼松繊維株式会社 東京本社 テキスタ<br>イル貿易本部第3部部长<br>2011年 6 月 ジーエスエムジャパン株式会社 執行役<br>員 オペレーションディレクター<br>2013年 9 月 同社 取締役就任 管理部本部長<br>2019年 8 月 当社入社 経営企画部長 (現任)<br>2019年10月 株式会社アベックス 取締役就任 (現任) | 一株             |
| (取締役候補者とした理由等)<br>児島正雄氏は、長年の海外における営業経験に加え、会社役員として経営に携わる等、豊富な<br>経験と知見を有しております。当社の経営理念を十分に理解し、取締役としての職務を適切に遂<br>行していただけるものと判断し、取締役候補者といたしました。 |                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                |

(注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。

2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役3名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                                | ふりがな氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1<br>※                                                                                                                                                                               | おかむらあきら<br>岡村 朗<br>(1963年6月19日生)   | 1987年4月 有限会社学静社富士学院入社<br>1998年3月 日本ランズエンド株式会社入社<br>2006年5月 株式会社アイエイアイ入社<br>2007年4月 当社入社<br>2007年8月 経営企画部システム課長<br>2013年8月 コミュニケーション部次長<br>2013年11月 コミュニケーション部長<br>2017年5月 情報システム部長<br>2018年8月 コーポレート本部情報システム部長<br>2019年6月 国内事業本部物流部長<br>2020年2月 ロジスティクス事業本部物流部施設管理課長<br>2020年8月 ロジスティクス事業本部物流部配送管理課長<br>(現任)        | 一株         |
| (監査等委員である取締役候補者とした理由等)<br>岡村朗氏は、自社の通信販売基幹システムの開発や情報システム部門に長年携わるとともに、コミュニケーション部門、物流部門等の部門長を歴任し、幅広い業務の実務経験と見識を有しております。当社における取締役(監査等委員)としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、取締役(監査等委員)候補者といたしました。  |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |            |
| 2                                                                                                                                                                                    | おがわゆきのぶ<br>小川 幸伸<br>(1956年11月13日生) | 1980年9月 アーサーヤング公認会計士共同事務所入所<br>1984年10月 青山監査法人(現 PwCあらた有限責任監査法人)入所<br>1989年10月 公認会計士登録<br>1997年12月 青山監査法人(現 PwCあらた有限責任監査法人)パートナー就任<br>2007年8月 新日本監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)代表社員就任<br>2017年7月 公認会計士小川幸伸事務所代表就任<br>(現任)<br>2019年10月 当社社外取締役(非常勤監査等委員)就任(現任)<br>2020年6月 公益財団法人佐々木研究所監事就任(現任)<br>2020年6月 古河電池株式会社社外監査役就任(現任) | 一株         |
| (監査等委員である社外取締役候補者とした理由等)<br>小川幸伸氏は、公認会計士資格を保有し、会計に関する幅広い知識と、監査法人における長年の監査業務の経験、見識を有しており、当社における社外取締役(監査等委員)として就任されて以来、当社の経営に適切な助言や監督をしていただいております。これらのことから、引き続き社外取締役(監査等委員)候補者といたしました。 |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |            |

| 候補者番号                                                                                                                                                                       | ふりがな氏名<br>(生年月日)                | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3<br>※                                                                                                                                                                      | なむらひろこ<br>苗村博子<br>(1960年9月17日生) | 1987年4月 弁護士登録<br>1996年9月 ワイル・ゴツェル&マンジス法律事務所入所<br>1997年9月 ニューヨーク州弁護士登録<br>1998年7月 大江橋法律事務所入所<br>2000年4月 アスカ法律事務所共同開設<br>2002年12月 苗村法律事務所開設<br>2012年2月 弁護士法人苗村法律事務所 代表社員<br>就任(現任)<br>2012年6月 株式会社アテクト 社外取締役就任<br>2014年3月 東洋ゴム工業株式会社(現T O Y O<br>T I R E株式会社)社外取締役就任 | 一株         |
| (監査等委員である社外取締役候補者とした理由等)<br>苗村博子氏は、弁護士資格を保有し、長年に亘る弁護士としての経験及び法律に関する幅広い知識に加え、他社の社外取締役としての豊富な経験及び見識を有しており、当社における社外取締役(監査等委員)としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外取締役(監査等委員)候補者といたしました。 |                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                    |            |

(注) 1. ※印は、新任の監査等委員である取締役候補者であります。

2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

3. 小川幸伸氏及び苗村博子氏は社外取締役候補者であります。

4. 小川幸伸氏は現在、当社の監査等委員である社外取締役にありますが、その在任期間は本総会終結の時をもって1年となります。

5. 当社は、小川幸伸氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。同氏の再任が承認された場合には、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。

また、岡村朗氏及び苗村博子氏の選任が承認された場合には、当社は両氏との間で同様の契約を締結する予定であります。

6. 当社は、小川幸伸氏を東京証券取引所の定めにに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。また、苗村博子氏の選任が承認された場合には、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、新たに同取引所に独立役員として届け出る予定であります。

以 上

メ 毛

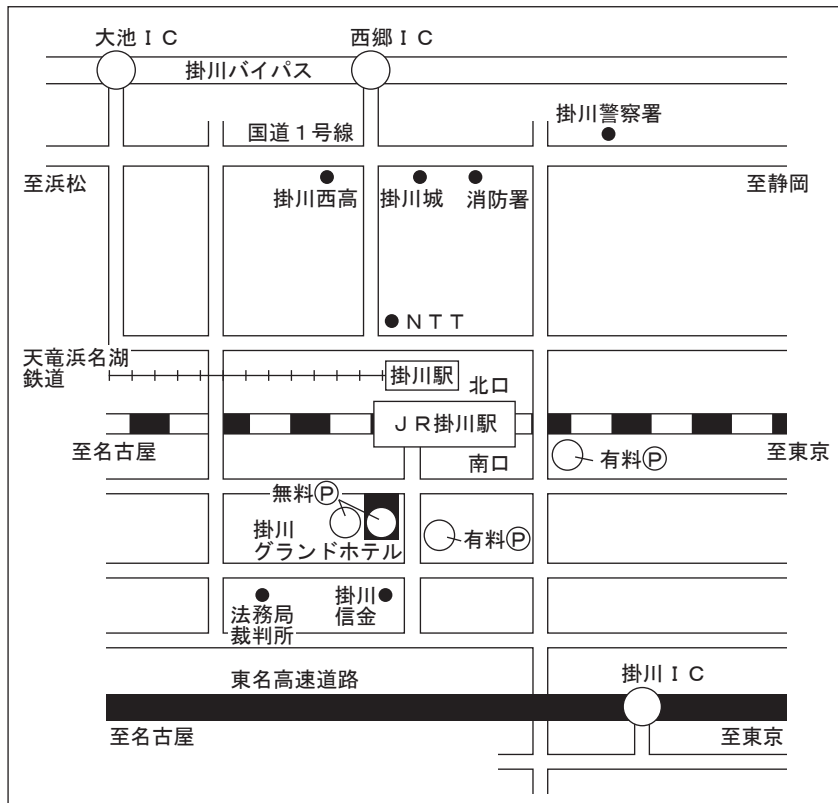
This image shows a full page of white paper with horizontal dashed lines, typical of primary school handwriting practice paper. The lines are evenly spaced and run across the entire width of the page. There are no margins, text, or other markings present.

# 株主総会会場ご案内図

会 場：静岡県掛川市亀の甲 1－3－1

掛川グランドホテル 3階「シャングリラスイート」

TEL 0537-23-3333



交 通【電 車】東海道新幹線 掛川駅南口より 徒歩約 1 分

【自動車】東名高速道路 掛川 I C より 車で約 5 分

(ご案内)

駐車場は、ホテル専用駐車場（無料）のご利用をお願いします。満車等でホテル専用駐車場以外（有料）をご利用の場合は、株主様のご負担となりますのでご了承ください。